学校法人 純真学園 平成24年度決算の概要

学校法人純真学園の平成24年度決算は、平成25年5月26日の理事会において承認され、翌27日の評議員会にて報告されました。

平成24年度の学校法人純真学園の決算について、学校法人会計基準で作成を義務づけられている「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の概要について説明致します。 尚、この計算書等は、学校法人純真学園が設置する純真学園大学、純真短期大学、埼玉純真短期大学、純真高等学校、純真保育園及び学校法人部門を総合計した計算書です。

1. 学校法人会計の特徴

一般企業が利益の追求や配当を目的とするのに対し、学校法人は設置している大学、短期大学、高等学校などを運営し、教育及び研究活動などを遂行することを目的としています。このことから、一般企業が用いる企業会計が収益と費用からその経営状況を把握するのに対し、学校法人が用いる学校法人会計は、計算書類により財務面から教育、研究活動が遂行されたか、また中長期的な収支バランスはどうかを把握することとなります。

学校法人の収入の源泉は学生生徒等納付金や国及び地方公共団体から交付される補助金によって占められています。補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条第1項に「文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他財務計算に関する書類を作成しなければならない」と規定されています。また私立学校法第47条第1項においても、「学校法人は毎会計年度終了後2ヵ月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない」と規定されていることから後に示す表1から表3の各計算書及び財産目録を作成しております。各計算書の作成目的は次の通りです。

- ① 資金収支計算書の目的(学校法人会計基準第6条) 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入 及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入 及び支出のてん末を明らかにするために行うものとする。
- ② 消費収支計算書の目的(学校法人会計基準第15条) 毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容 及び均衡の状態を明らかにするために行うものとする。

2. 資金収支計算書について (表1)

平成24年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」以下「雑収入」までの合計が25億 9,522万円(前年度比5億6,745万円増)となり、「前受金収入」以下「資金収入調整勘定」 までの計に前年度繰越支払資金を加えた収入総額は、56億6,729万円となりました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までが34億1,399万円(前年度比6億4,021万円増)で、収入総額より差し引いた22億5,330万円が翌年度繰越支払資金となりました。期首に比べ2億3,755万円支払資金が増加しました。開学3年目を迎える純真学園大学の新入生及び在学生の平成25年度前期学納金の前受金の増加が支払資金の増加の大きな要因です。

3. 消費収支計算書について (表2)

収入の部

帰属収入は26億5,446万円となりました。前年度に比べ5億9,245万円の増加で、内 訳は学生生徒数の増加で学生生徒等納付金は4億7,460万円増加しました。学生生徒数 が順調に伸びたことにより、補助金も前年度に比べ2億637万円の増加となりました。

基本金組入額は、純真保育園の開園に伴い法人部門から移管した分の組入額が影響したことにより4億6.149万円の組入額となりました。

(基本金取崩額も同様に、法人部門の取崩額を含め2億8,314万円を計上しました。) 帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は21億9,297万円で、予算に対し2 億2,619万円減少いたしまた。

支出の部

消費支出の合計は、予算を2,895万円下回る29億6,407万円となりました。予算との 主な差異は、減価償却費の決算額が見積額を下回ったことです。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、7億7,110万円の支出超過となり、前年度繰越消費支出超過額と合わせた額から基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越消費支出超過額は、80億5,113万円となりました。

開学後2年を経過した純真学園大学の収支差額が完成年度を迎えるまでは支出超過に ならざるを得ないことが大きな要因です。

4. 貸借対照表について (表3)

上記、資金収支及び消費収支の結果、平成24年度末における学校法人純真学園の財産 状況を示す貸借対照表は表3のとおりです。

資産合計額は前年度に比べ6,014万円減少し、159億8,191万円となりました。これに対して負債合計額は、前年度に比べ2億4,947万円増加し19億4,297万円でした。

資産については、減価償却に伴う減少分と平成16年度まで総合償却を採用していた備品 に係る除却に伴う減少、負債については、純真学園大学及び純真短期大学の入学者、在籍 者の平成25年度分の前受金が大きく増加したことが主な要因です。

資産合計から負債合計を引いた自己資産額は、140億3,893万円で3億961万円減少しました。また基本金は、純真学園大学の施設設備投資1億4,704万円、埼玉純真短期大学の施設設備投資5,094万円などにより1億7,835万円の増加となりました。